

## 5 労働力調査（令和2年3月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は727千人。前年同月に比べ1千人の増加。4ヶ月連続の増加。
- ・雇用人数は630千人。前年同月に比べ1千人の増加。4ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「複合サービス事業」などが増加。
- ・「農業」「公務（他に分類されるものを除く）」「卸売業、小売業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は60.1%。前年同月に比べ0.2ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月に比べ0.1ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は22千人。前年同月に比べ1千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人の減少。「勤め先都合」は2千人の増加。「自己都合」は2千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は2千人の増加。「その他」は前年同月と同数。

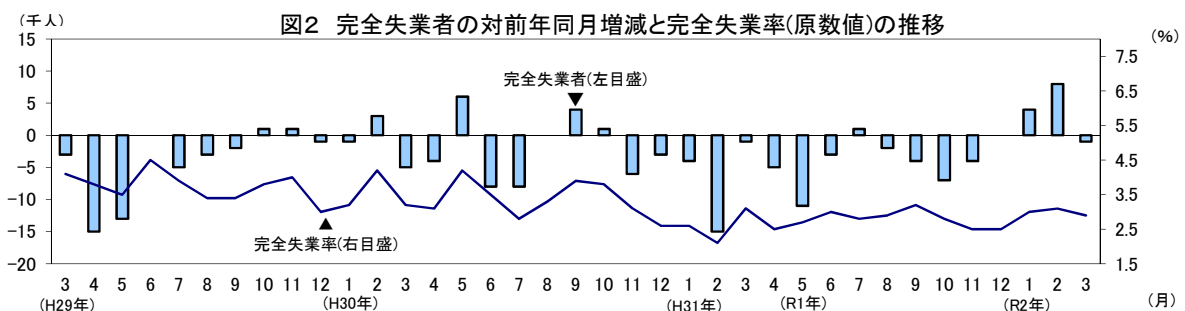
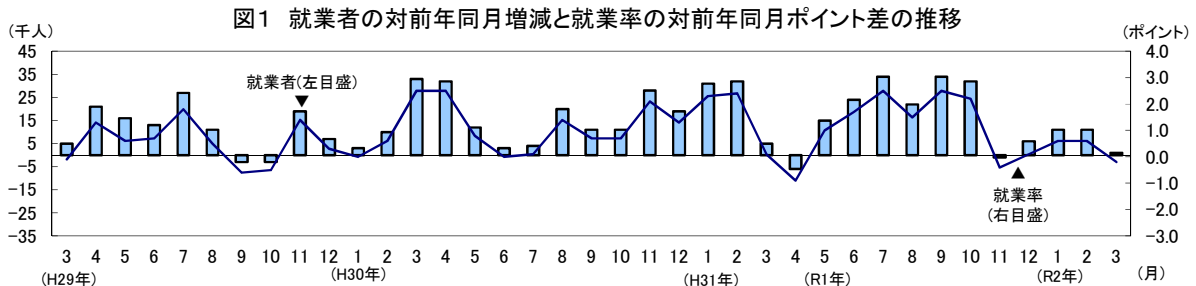
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.9%。前年同月より0.2ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は459千人。前年同月に比べ5千人の増加。

原数値	実数 (千人 %)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
就業者	727	1	11	11	6
雇用人	630	1	9	18	17
自営業主・家族従業者	92	-1	1	-8	-13
農業、林業	25	-10	-8	-4	0
建設業	73	-2	1	0	-4
製造業	36	-1	8	1	1
情報通信業	18	-2	3	-1	-3
運輸業、郵便業	34	6	5	-5	-5
卸売業、小売業	104	-3	-8	-3	-7
学術研究、専門・技術サービス業	27	6	4	10	6
宿泊業、飲食サービス業	63	0	3	1	-3
生活関連サービス業、娯楽業	29	4	2	3	0
教育、学習支援業	37	-1	-3	-6	2
医療、福祉	116	5	4	8	7
サービス業(他に分類されないもの)	66	-1	3	-1	-3
公務(他に分類されるものを除く)	43	-6	-12	-8	-1
就業率	60.1	-0.2	0.6	0.6	0.1
うち15～64歳	74.0	-0.1	0.3	0.7	0.2
完全失業者	22	-1	8	4	0
男	16	1	3	4	0
女	6	-2	5	0	0
「定年又は雇用契約の満了」	1	-2	2	3	1
勤め先都合	5	2	1	-1	-1
自己都合	8	-2	3	1	1
学卒未就職者	1	0	0	0	1
新たに収入が必要	4	2	3	-1	0
その他	2	0	-1	1	1
非労働力人口	459	5	-13	-9	-1
完全失業率	2.9	-0.2	1.0	0.4	-0.1
男	3.9	0.2	0.6	1.0	0.1
女	1.8	-0.5	1.4	0.0	-0.1



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は前年同月と同数、非労働力人口は5千人（1.1%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は5千人（0.7%）減少。非労働力人口は1千人（0.5%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和2年3月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1210	591	619	7	4	3
労働力人口	749	411	338	0	3	-3
就業者	727	396	331	1	3	-2
完全失業者	22	16	6	-1	1	-2
非労働力人口	459	179	280	5	0	5
通学	77	38	39	-10	-7	-3
家事	143	7	137	6	0	7
その他(高齢者など)	239	134	104	9	6	2
労働力人口比率	61.9	69.5	54.6	-0.4	0.0	-0.8
就業率	60.1	67.0	53.5	-0.2	0.0	-0.6
15～64歳人口(生産年齢人口)	883	444	439	-2	0	-2
労働力人口	674	366	309	-5	2	-6
就業者	653	351	302	-3	2	-5
完全失業者	21	15	6	-1	1	-2
非労働力人口	207	78	130	1	-3	5
通学	77	38	39	-10	-7	-3
家事	78	4	74	7	0	7
その他(高齢者など)	52	35	17	3	3	1
労働力人口比率	76.3	82.4	70.4	-0.4	0.4	-1.0
就業率	74.0	79.1	68.8	-0.1	0.5	-0.8

## II 就業者の動向

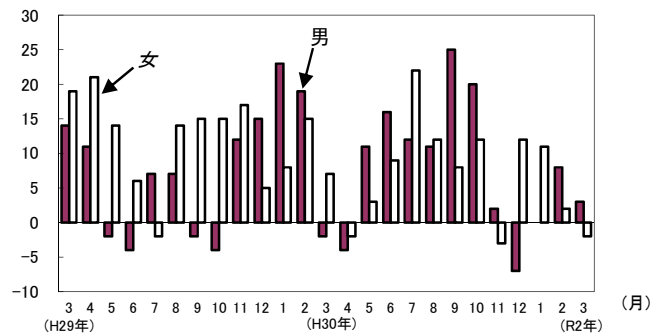
### 1 就業者数

- ・就業者数は727千人。前年同月に比べ1千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年3月	実数	対前年同月増減
就業者	727	1
男	396	3
女	331	-2

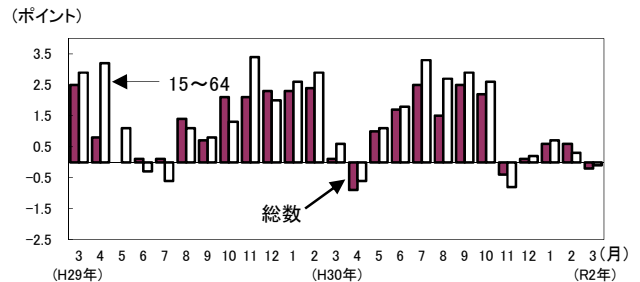
図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.1%。前年同月に比べ0.2ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下。男性は79.1%。0.5ポイントの上昇。女性は68.8%。0.8ポイントの低下。

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は630千人。前年同月に比べ1千人(0.2%)の増加。3ヶ月連続の増加。男性は333千人。7千人(2.1%)の増加。女性は297千人。7千人(2.3%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は92千人。前年同月に比べ1千人(1.1%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年3月	実数	対前年同月増減
就業者	727	1
雇用者	630	1
男	333	7
女	297	-7
うち非農林業雇用者	624	1
自営業主・家族従業者	92	-1

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は38万9千人。有期の契約は15万6千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.8%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は2千人。
  - 1か月以上3か月以下は8千人。
  - 3か月超6か月以下は10千人。
  - 6か月超1年以下は58千人。
  - 1年超3年以下は40千人。
  - 3年超5年以下は5千人。
  - 5年超は6千人。
  - 期間がわからないは25千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和2年3月	実数	割合
役員を除く雇用者	604	100.0
無期の契約	389	64.4
有期の契約	156	25.8
1か月未満	2	0.3
1か月以上3か月以下	8	1.3
3か月超6か月以下	10	1.7
6か月超1年以下	58	9.6
1年超3年以下	40	6.6
3年超5年以下	5	0.8
5年超	6	1.0
期間がわからない	25	4.1
雇用契約期間の定めがあるかわからない	59	9.8

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は357千人。  
非正規の職員・従業員は247千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは104千人。  
アルバイトは50千人。労働者派遣事業所の派遣社員は8千人。契約社員は62千人。嘱託は14千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.9%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和2年3月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	604	1	100.0
正規の職員・従業員	357	3	59.1
非正規の職員・従業員	247	△2	40.9
パート	104	△4	17.2
アルバイト	50	△4	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	8	1	1.3
契約社員	62	8	10.3
嘱託	14	0	2.3
その他	10	△1	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 203千人と2千人（1.0%）の増加。4ヶ月連続の増加。
  - 30～99人規模 …………… 111千人と7千人（6.7%）の増加。2ヶ月ぶりの増加。
  - 100～499人規模 …………… 96千人と2千人（2.0%）の減少。4ヶ月ぶりの減少。
  - 500人以上規模 …………… 121千人と6千人（5.2%）の増加。8ヶ月連続の増加。

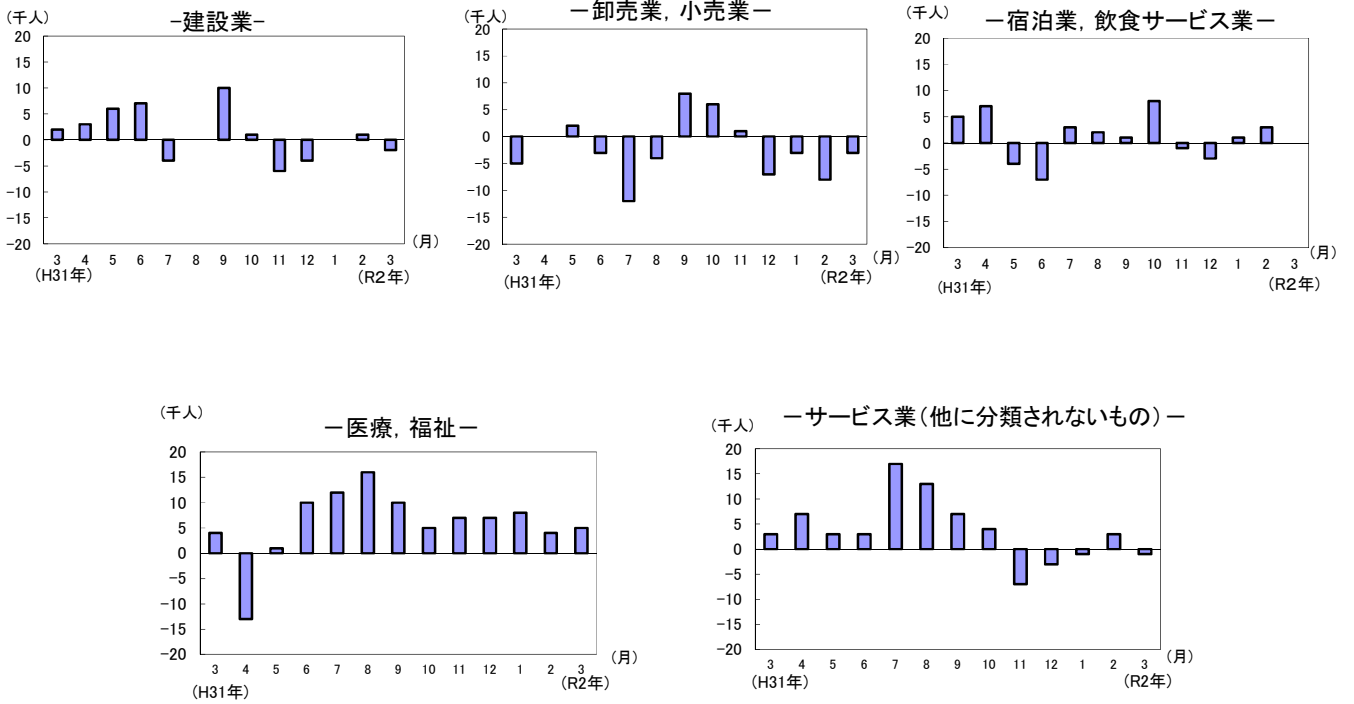
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者 (千人、%)

令和2年3月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス業
就 業 者	実数	25	702	73	36	18	34	104	13	16	27	63	29	37	116	66	41
	対前年同月 増減	-10	11	-2	-1	-2	6	-3	-1	2	6	0	4	-1	5	-1	-1
	対前年同月 増減率(%)	-28.6	1.6	-2.7	-2.7	-10.0	21.4	-2.8	-7.1	14.3	28.6	0.0	16.0	-2.6	4.6	-1.5	-2.4
雇 用 者	実数	6	624	61	30	17	32	95	12	14	21	48	20	36	113	60	38
	対前年同月 増減	-1	1	-3	-4	-2	6	-2	-1	1	5	-4	1	0	5	-1	-2
	対前年同月 増減率(%)	※	0.2	-4.7	-11.8	-10.5	23.1	-2.1	-7.7	7.7	31.3	-7.7	5.3	0.0	4.6	-1.6	-5.0

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

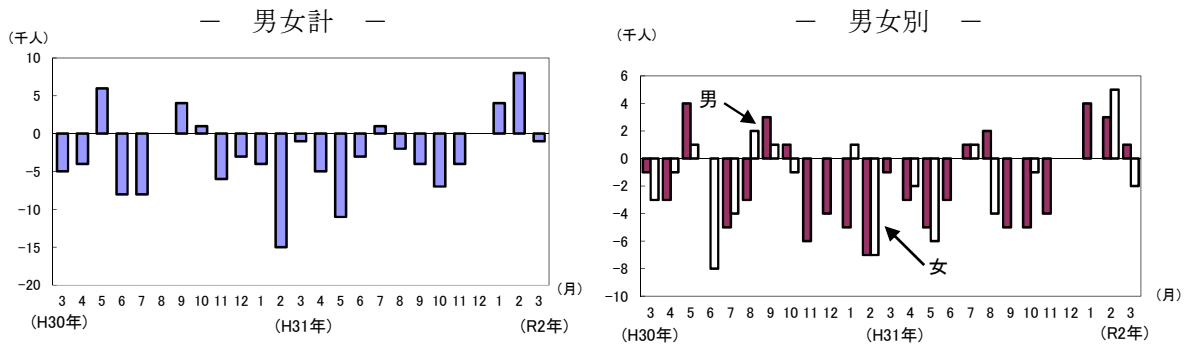


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は22千人。前年同月と比べ1千人（4.3％）の減少。
- ・男性は前年同月に比べ1千人（6.7％）の増加、女性は前年同月に比べ2千人（25.0％）の減少。

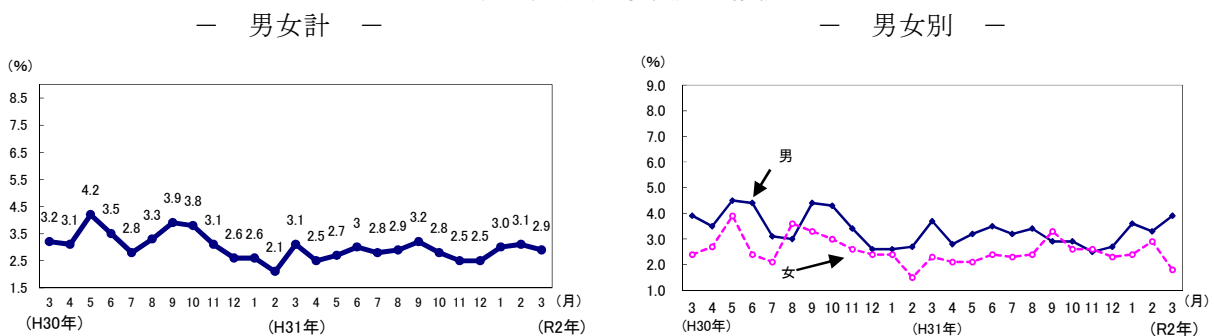
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.9％と、前年同月より0.2ポイント低下。
- ・男性は3.9％と前年同月に比べ0.2ポイントの上昇、女性は1.8％と前年同月に比べ0.5ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



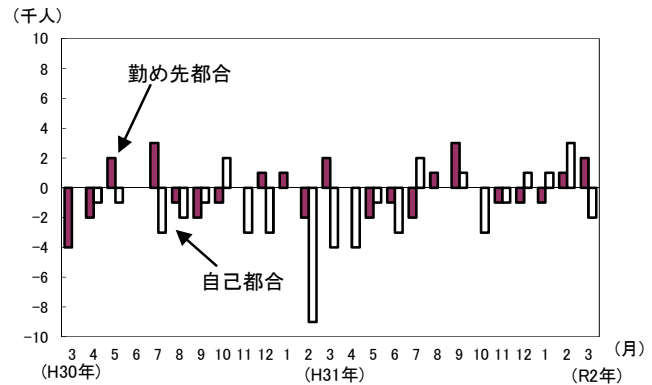
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ2千人の減少。  
 「勤め先都合」は5千人で、前年同月と比べ2千人の増加。  
 「自己都合」は8千人で、前年同月と比べ2千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年3月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	22	-1
定年又は雇用契約の満了	1	-2
勤め先都合	5	2
自己都合	8	-2
学卒未就職	1	-
新たに収入が必要	4	2
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「35～44歳」は増加、「45～54歳」は減少、「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「15歳～24歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は増加、「25～34歳」「35～44歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年3月	男女計											
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	22	-1	2.9	-0.2	16	1	3.9	0.2	6	-2	1.8	-0.5
15～24歳	4	1	5.9	0.8	3	1	7.7	1.4	2	1	6.9	3.2
25～34歳	5	-3	3.7	-1.9	4	0	5.6	0.2	1	-3	1.6	-4.3
35～44歳	3	1	1.8	0.6	2	1	2.3	1.2	1	0	1.3	0.0
45～54歳	7	1	4.1	0.5	4	-1	4.3	-1.4	3	2	3.9	2.6
55～64歳	3	1	2.2	0.8	2	0	2.7	0.1	1	1	1.7	1.7
65歳以上	1	0	1.3	-0.1	1	0	2.2	-0.1	-	-	-	-
(再掲) 15～29歳	7	-1	5.4	-1.2	6	2	8.5	2.4	2	-2	3.4	-3.7

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は3千人で、前年同月と比べ5千人の減少。  
 「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
 「その他の家族」は13千人で、前年同月と比べ3千人の増加。  
 「単身世帯」は3千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年3月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	22	-1	2.9	-0.2	
2人以上の世帯	世帯主	3	-5	1.1	-1.7
	世帯主の配偶者	3	1	1.7	0.7
	その他の家族	13	3	7.2	1.1
単身世帯	3	0	2.8	-0.2	

